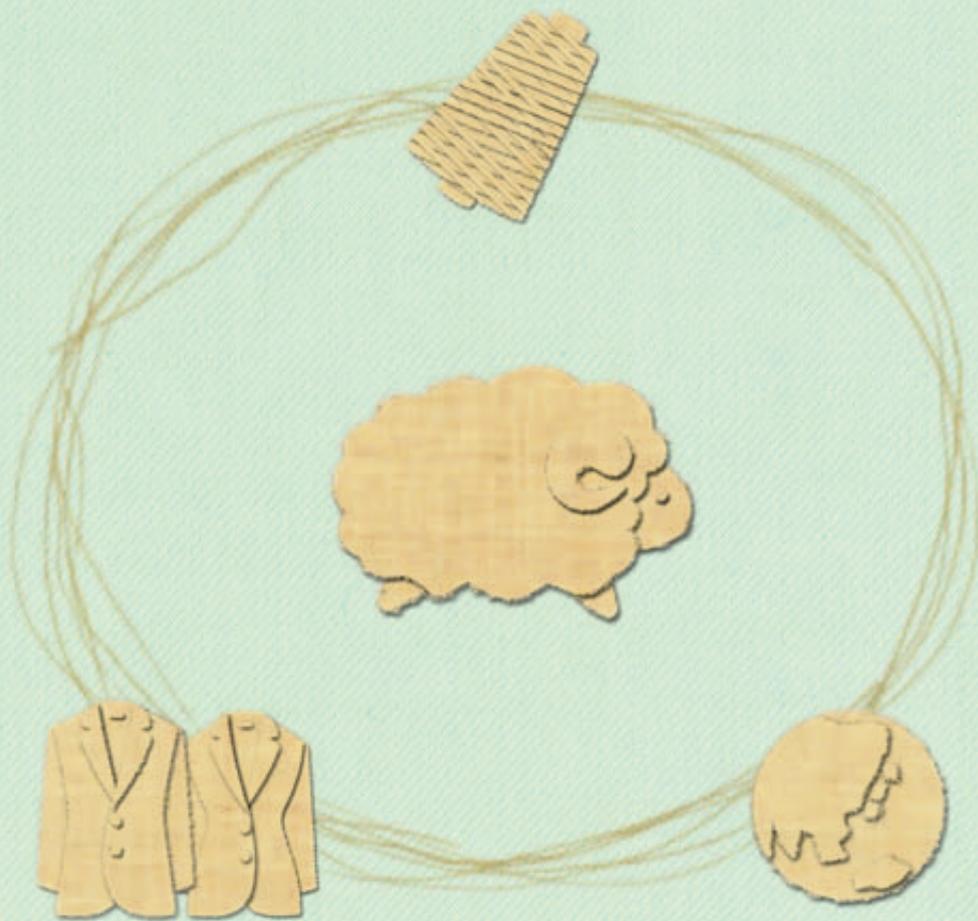


NIKKE

Environmental Report

環境報告書

2006



明日の地球のために
取り組んでいます

日本毛織株式会社

目次

- 1 目次
- 2 編集方針 / 報告対象範囲
- 3 ごあいさつ
- 4 環境に関する基本姿勢
- 5 環境マネジメントシステム
- 6 環境保全中期計画と2005年度の実績
- 7 ニッケグループ国内繊維事業における環境負荷

繊維事業における環境負荷軽減の取り組み



- 9 地球温暖化防止 / 大気汚染物質削減
- 10 廃棄物削減 / 水資源使用量削減
- 11 化学物質の管理 / 排水の管理
- 12 グリーン購入 / オフィスにおける環境負荷軽減
- 13 各サイト別パフォーマンスデータ

製品と環境との関わり

- 14 環境配慮製品
- 15 新素材開発
「COOL BIZ」「WARM BIZ」対応素材
- 16 製品リサイクルの取り組み

ニッケグループの社会的取り組み



- 17 企業倫理の確立をめざして
- 18 製品安全と情報保護
- 19 働きやすい職場づくり
- 20 社会とのコミュニケーション

- 21 ニッケグループの概要 / 編集後記
- 22 環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」への対応

ハイライト

< 環境保全活動 >

省エネ中期計画
(2005年度~2007年度)を作成  9Pへ

繊維事業の生産の中心となる日本毛織株式会社3工場で新たに省エネ中期計画を作成・開始しました。

3工場で効果のあった取り組みについてはグループ全体へも拡大していきます。

< 環境対応素材開発 >

「COOL BIZ」「WARM BIZ」に
対応する新素材を開発  15Pへ

COOLBIZ

WARMBIZ

環境省が提唱する「チーム・マイナス6%」の主旨に賛同し、「COOL BIZ」「WARM BIZ」に対応するエコ・コンシャスな素材の開発に取り組みました。

< 社会貢献事業 >

「朝日ニッケ英文エッセー
コンテスト」を実施  20Pへ

高校生の国際感覚を育ててきた「朝日ニッケ英文エッセーコンテスト」の第18回目を実施しました。2006年からは「ニッケ Pure Heart エッセー大賞」に形を変え開催されます。



編集方針

本報告書は、日本毛織グループ(以下ニッケグループ)の国内における繊維事業製造部門の環境・社会活動について報告するものです。

環境保全の取り組みについては、前年の日本毛織株式会社繊維事業中心の報告から、新たに国内繊維製造の主要関連子会社8社を報告対象組織に加えました。これによって国内ニッケグループの繊維製造事業全体の取り組み報告とすることができました。また、社会的取り組みについてもページ数を増やし、報告の内容を充実させました。

さらに、より多くの皆様にニッケグループの取り組みをご理解いただけるよう、写真や図表を活用し、平易な文章表現を心がけています。

作成にあたっては環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」を参考にしました。

報告対象範囲

ニッケグループの国内繊維事業製造部門を中心に報告(国内拠点19ヶ所)

日本毛織株式会社
製造拠点3カ所：印南工場、一宮工場、岐阜工場
事業所8カ所：大阪本社、神戸本店、東京支社、北海道営業所、仙台営業所、名古屋営業所、広島営業所、九州営業所

国内繊維製造関連子会社8社
弥富ウール株式会社、尾州ウール株式会社、尾北燃糸株式会社
日誠毛織株式会社、揖斐ウール株式会社、大成毛織株式会社
金屋ニット株式会社、アンビック株式会社

社会的取り組みについては、ニッケグループの取り組みを紹介しています。

対象期間

2005年度(2004年12月1日～2005年11月30日)

発行日：2006年2月24日

次回発行：2007年2月(予定)

作成部署：日本毛織株式会社 技術開発部

大阪市中央区瓦町三丁目3番10号

TEL:06-6205-6658



<http://www.nikke.co.jp>

報告対象事業所

製造拠点3カ所
事業所8カ所
関連子会社8社

印南工場
兵庫県加古川市

主な製造物
ユニフォーム素材・カーペットを生産



北海道営業所

仙台営業所

金屋ニット(株)
京都府福知山市

揖斐ウール(株)
岐阜県揖斐郡

尾州ウール(株)
愛知県稲沢市

岐阜工場
岐阜県各務原市

主な製造物
ユニフォーム系を中心に生産



日誠毛織(株)
愛知県一宮市

大成毛織(株)
愛知県一宮市

尾北燃糸(株)
愛知県一宮市

一宮工場
愛知県一宮市

主な製造物
メンズ・レディスファッション素材を中心に生産



広島営業所

神戸本店

大阪本社

東京支社

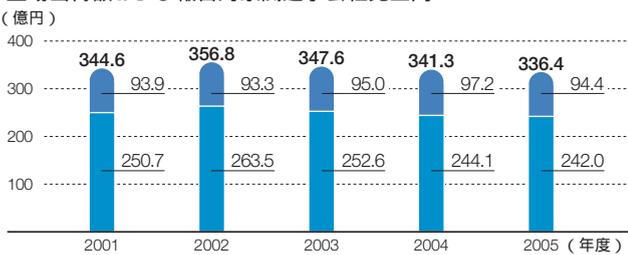
アンビック(株)
兵庫県姫路市

九州営業所

名古屋営業所

弥富ウール(株)
愛知県海部郡

工場出荷額および報告対象関連子会社売上高



● 当社3工場出荷額合計 ● 関連子会社8社売上高合計
原単位管理の指標として使用

ごあいさつ

環境保全および社会的責任への取り組みを強化し、 企業価値の増大と持続可能な社会づくりに貢献してまいります。



「環境保全中期計画」のすべての項目において目標を達成しました

私たちの地球を、未来の世代に受け渡していくため、「地球環境の保全」は重要課題として、クローズアップされています。

当社、日本毛織株式会社でも「地球環境の保全」を企業経営における最重要課題と位置づけ、1993年に「地球環境委員会」を設け、研究開発から製造・技術・販売・物流に至るすべての企業活動において、環境保全への取り組みを進めてまいりました。すでに、ニッケグループ全体で、2事業所および3グループ会社がISO14001を認証取得し、さらに認証取得事業拡大の取り組みを推進しています。

当社は、1896年の創業以来、ウールを始めとする繊維の一貫メーカーとして、1世紀を超える歴史を有しており、本年12月で創立110周年を迎えます。今日では、素材だけでなく最終製品まで担うファッションメーカーとしてグローバルに事業を展開するとともに、暮らしや産業に関わる非繊維分野における事業も複合的に展開しています。

当社が主たる事業とする繊維分野では、原材料の多くに天然素材である羊毛を用いるため、化学物質の使用・排出などによる環境負荷は繊維業界の中でも比較的低いと認識しています。そのため当社は、環境保全活動における課題を「省エネルギー・温暖化防止」「省資源・リサイクル」「環境汚染防止」と位置づけ、これらを「環境保全中期計画(2004年度～2006年度)」として策定し、2005年度においてはすべての項目において、目標を達成することができました。2006年度についても、環境対応設備投資を積極的に進め、取り組みレベルを維持向上させつつ、次期「環境保全中期計画」を策定します。

全社員が法と社会規範を遵守する体制を整えています

今、私たちを取り巻く世界は大きな変革期を迎え、少子高齢化社会の到来、情報技術の革新、さらにグローバル化の進展など、さまざまな要因によって、暮らしや経済の枠組みが大きく変わろうとしています。

これからの企業は、CSR(企業の社会的責任)を果たしながら、コンプライアンス(法令遵守)を前提として、社会のニーズに対応した自主的責任を持った活動により、企業価値の増大や、持続可能な社会づくりに貢献していかなければなりません。当社は2004年12月に「企業倫理規範」および「企業行動基準」を制定し、グループ全体を組織した企業倫理委員会のもとで、それらの周知徹底および推進のための教育、指導を実施して、全社員が法と社会規範を遵守する体制を整えました。また、2005年4月に「ニッケグループ プライバシーポリシー」および「ニッケグループ個人情報保護規定」を制定しました。

当社は生活文化を担う企業として、多様なライフスタイルに応じた製品とサービスを提案していくことが使命であると考えております。これからも「世界に通用する価値の創造とコストの追求」という基本方針のもと、あらゆる環境の変化を先取りし、「優位性と独自性を持った存在感のある企業グループ」をめざしていく所存です。

本報告書は2005年度に推進した環境保全および社会的責任の取り組みについて活動の概要をまとめた第2回の報告書です。当社グループの活動状況をご理解いただくとともに、皆様のご意見、ご指摘をいただければ幸いです。

2006年2月

日本毛織株式会社
代表取締役社長

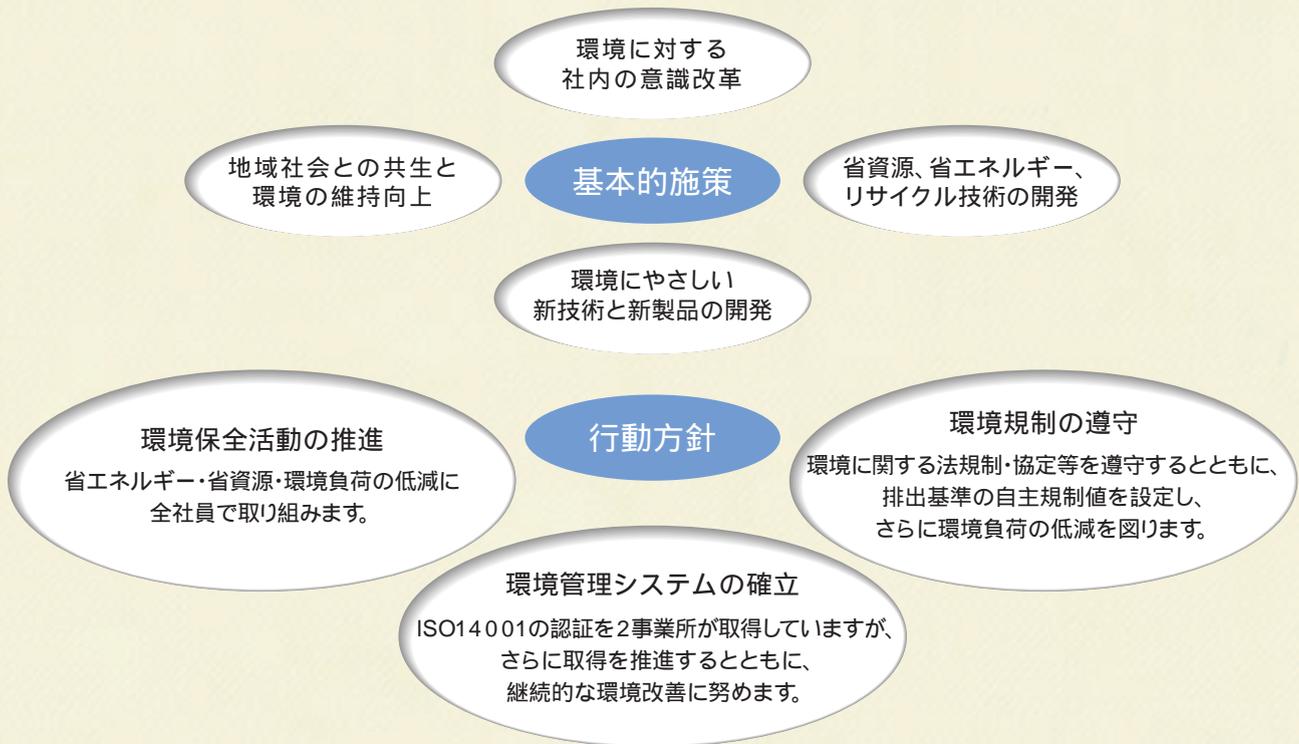
降井 利光

環境に関する基本姿勢



日本毛織株式会社の環境基本理念

当社は、「衣生活、住環境からレジャー・スポーツにわたる幅広い分野で「健康」「快適」「安全」を提供する『生活創造企業グループ』をめざす」を企業理念とし、「環境への配慮と高い企業倫理によって、社会から信頼される企業グループを指向すること」を環境基本方針としています。また、地球環境の保全を重要課題とし、豊かで住みよい社会の実現に向けた企業活動に努めるため、研究開発から製造、技術、販売、流通のあらゆる分野において積極的に全従業員で環境保全活動に取り組んでいきます。



環境保全活動のあゆみ

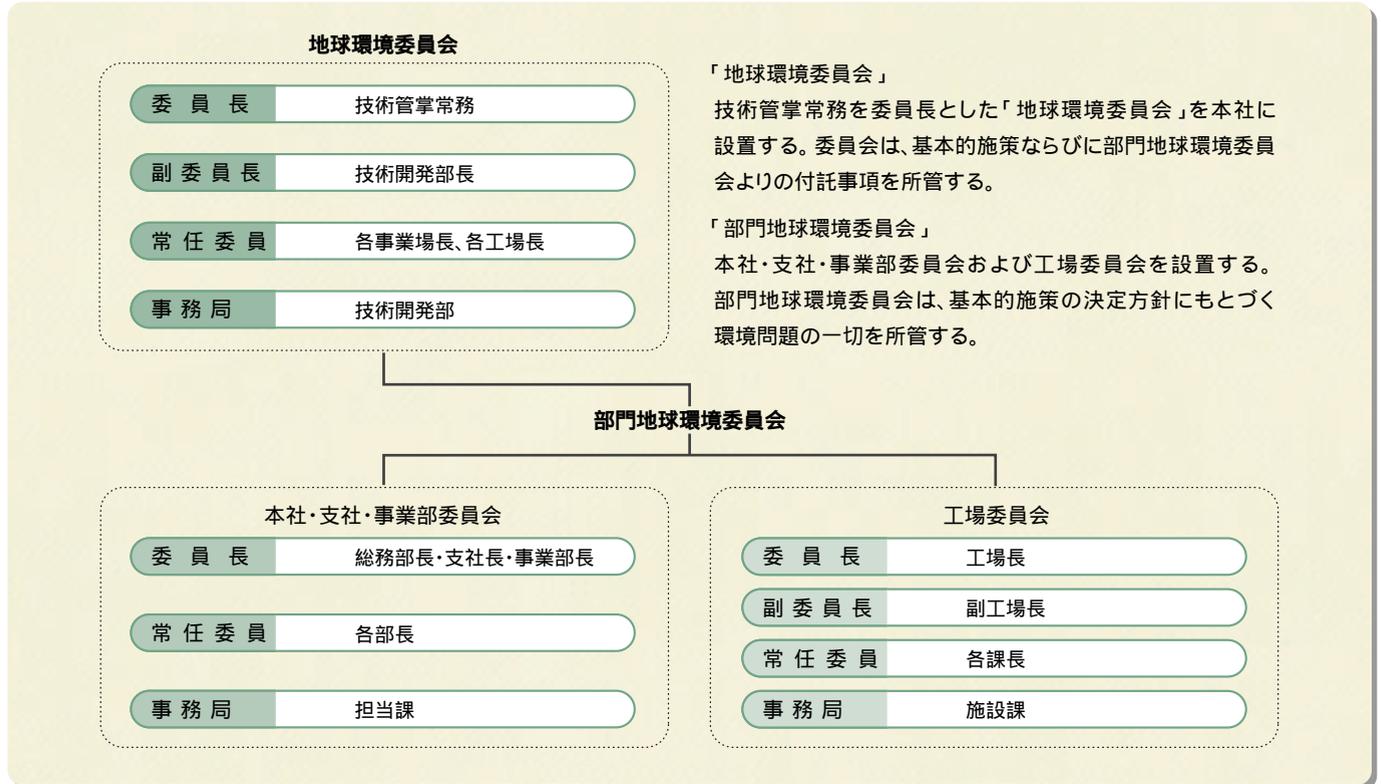




環境マネジメントシステム

技術管掌常務を委員長とする「地球環境委員会」を設置。その指揮のもとに、グループ全体で省エネルギー、CO₂排出量削減、省資源、PRTR法対象物質の削減、グリーン購入の推進に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム組織図



ISO14001 認証取得の状況

当社グループは、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001認証を以下の工場および関連会社で取得しています。

	登録年月	登録番号
印南工場	2000年 11月	JMAQA-E-156
岐阜工場	2001年 10月	JMAQA-E-234
アンピック株式会社	2001年 11月	JQA-EM1898
株式会社ニッケ機械製作所	2004年 11月	162023
株式会社ケンウッド ティー・エム・アイ	2005年 2月	EC04J0460

リスク管理体制の整備

各工場では、工場内外に環境影響を及ぼす可能性がある緊急事態が発生した場合の行動マニュアルを作成し、万一のさいには、それに基づき対応・処置するよう従業員に周知徹底しています。また、緊急事態が発生した場合を想定し、定期的に行動マニュアルに添った訓練を実施しています。

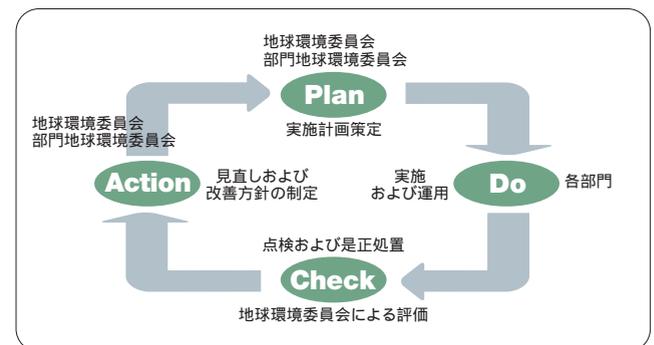
一方、国内外に工場を立地建設するさいには、当該事業本部および技術開発部が企画の段階で建設予定地への環境影響を調査検討しています。調査をすることで、環境破壊を事前に予測し、それに対する回避手段を講じています。

環境に関する法律違反、罰金

2005年度において、環境に関する法律違反、罰金はありませんでした。

環境保全活動推進フロー

当社の環境保全活動では、まず部門地球環境委員会が地球環境保全中期計画および地球環境委員会年度方針に基づいて目標を設定(Plan)します。そして、その目標に向かって各部門が活動(Do)をし、活動結果を地球環境委員会に報告してチェック(Check)を受けます。地球環境委員会および部門地球環境委員会はその結果をもとに、活動に対する改善方針を制定(Action)します。このように、当社では“ PDCAサイクル ”を繰り返すことで、着実に目標を達成することをめざしています。



環境監査

外部審査機関による審査を、各工場とも毎年受けており2005年度においても、良好な評価で許可を頂いております。

環境保全中期計画と2005年度の実績



当社は環境保全を着実に推進するため、2003年12月に「環境保全中期計画(2004年度～2006年度)」を策定し、その達成に向けて日々の業務のなかで各種の施策を着実に実施することで、2005年度、2006年度最終目標を前倒しで達成しました。今後は、現在実施する活動に加えて新たな取り組みにもチャレンジし、さらなる実績の向上をめざします。

目的	2005年度実績	2005年度目標	自己評価	中期計画の目標	参照
省エネルギー (原単位 年1%減)	工場出荷額当たり原単位は2003年度比95.3%	総エネルギー使用量の工場出荷額当たり原単位を2003年度比98%とする		2006年度総エネルギー使用量の工場出荷額当たり原単位を2003年度比97%とする	9P ▶
CO ₂ 排出量の削減 (原単位 年1%減)	工場出荷額当たり原単位は2003年度比96.2%	CO ₂ 排出量の工場出荷額当たり原単位を2003年度比98%とする		2006年度CO ₂ 排出量の工場出荷額当たり原単位を2003年度比97%とする	9P ▶
廃棄物最終処分量の削減 (原単位 年2%減)	工場出荷額当たりの原単位は2003年度比75.1%	廃棄物最終処分量の工場出荷額当たり原単位を2003年度比96%とする		2006年度廃棄物最終処分量の工場出荷額当たり原単位を2003年度比94%とする	10P ▶
PRTR法対象物質使用量の削減 (右記の年度は、行政への報告集計期間 <4月～翌年3月>に合わせています)	PRTR法対象物質の使用量は2002年度比50.0%	PRTR法対象物質の使用量を2002年度比85%とする		PRTR法対象物質の削減および代替品への切り替えを実施し、2005年度の使用量を2002年度比80%とする	11P ▶
グリーン購入の促進 (当社3工場での取り組みです。今後 関連会社にも順次拡大していきます)	グリーン購入適合品比率は90%	グリーン購入適合品比率を85%とする		2006年度グリーン購入比率を88%とする	12P ▶

自己評価の基準について

…最終目標を超えて達成 …当期(数値)目標を達成 …達成出来なかったが目標に近づいた x…目標に向けた改善が出来なかった

報告対象期間における特徴的な取り組み

省エネルギー対策

詳細は
9Pへ

各工場でアモルファストランスや省エネ型照明設備を計画的に導入した結果、ベース電力量を大幅に削減。



アモルファストランス

廃棄物最終処分量削減対策

詳細は
10Pへ

排水処理設備から発生する汚泥をセメント原料としてリサイクルすることで、埋め立て処分する汚泥を削減。



排水処理設備

PRTR法対象物質対策

詳細は
11Pへ

印南工場の織物洗浄用洗剤を変更したことが功を奏し、PRTR法対象物質の使用量を大幅削減。



洗絨機

グリーン購入の推進

詳細は
12Pへ

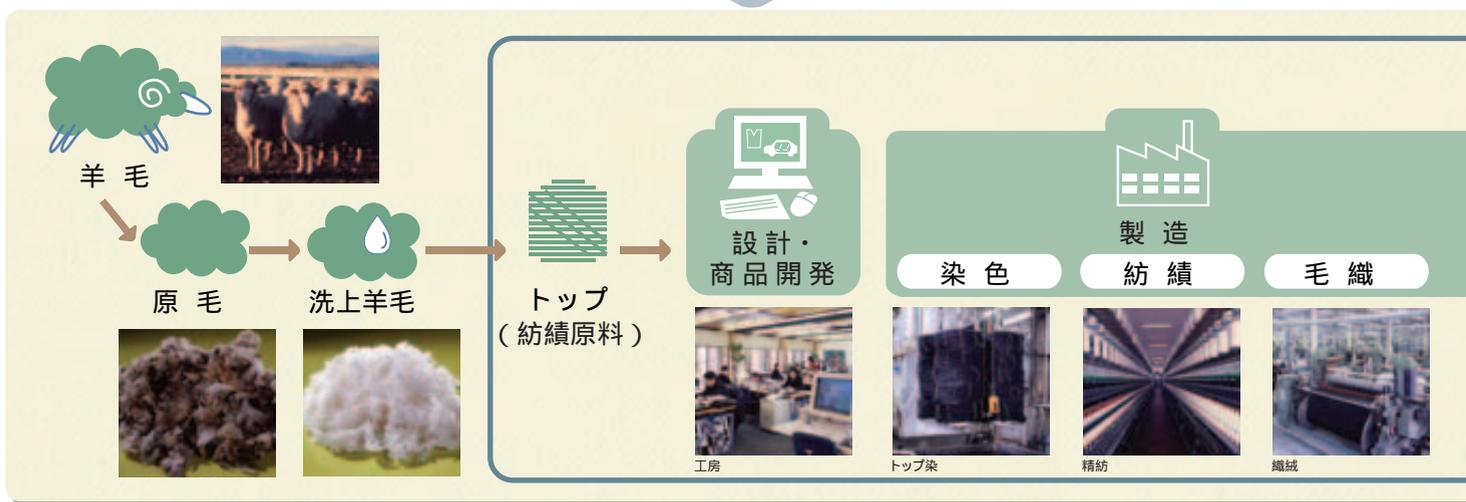
当社3工場については、紙類・機器類・照明器具・OA機器の各項目とも、適合品比率が目標を大きく上回る90%を達成。



グリーン購入基準に適合するOA機器

ニッケグループ国内繊維事業における環境負荷

製品を作り、輸送し、販売するといった企業活動をおこなう限り、原材料の投入(インプット)や、廃棄物・大気汚染物質などの排出(アウトプット)は避けることはできません。当社グループでは、これらの投入量・排出量を把握し、なるべく環境負荷を低減するよう努めています。以下に示しているのは、当社グループで投入している原材料や、排出している廃棄物などのうち、主だったものです。

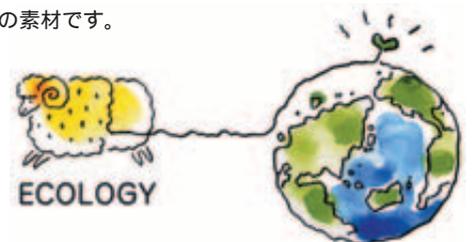


洗上羊毛とは、原毛を洗浄し、余分な脂や汚れを取り除いたものです。



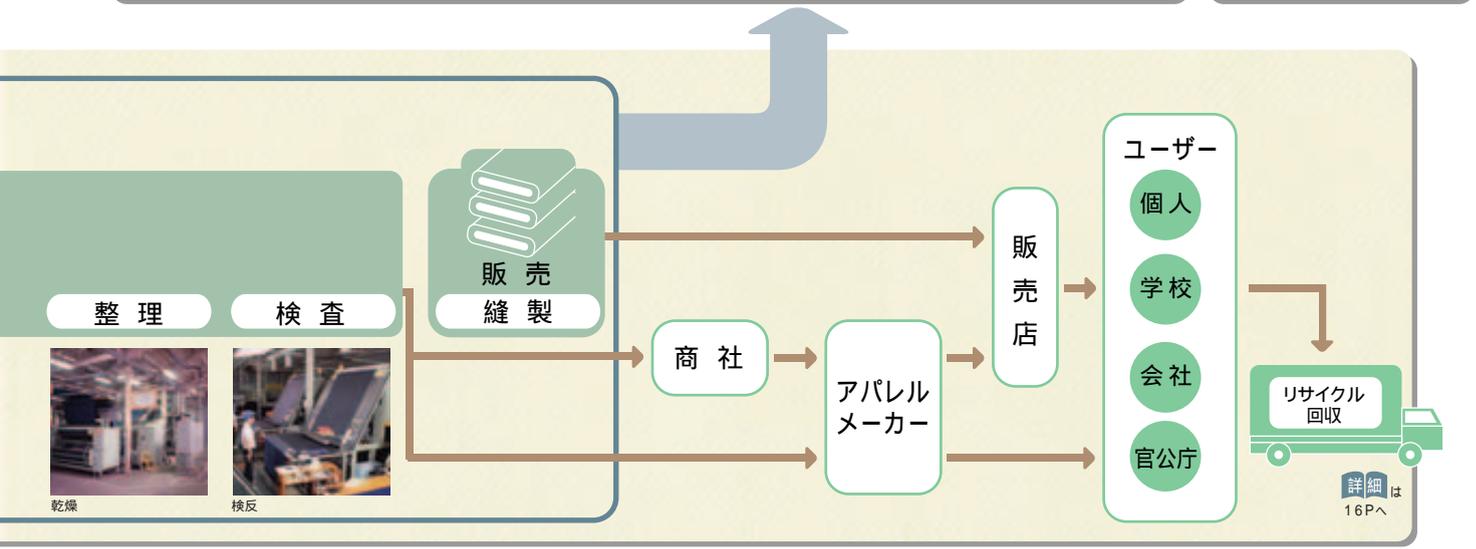
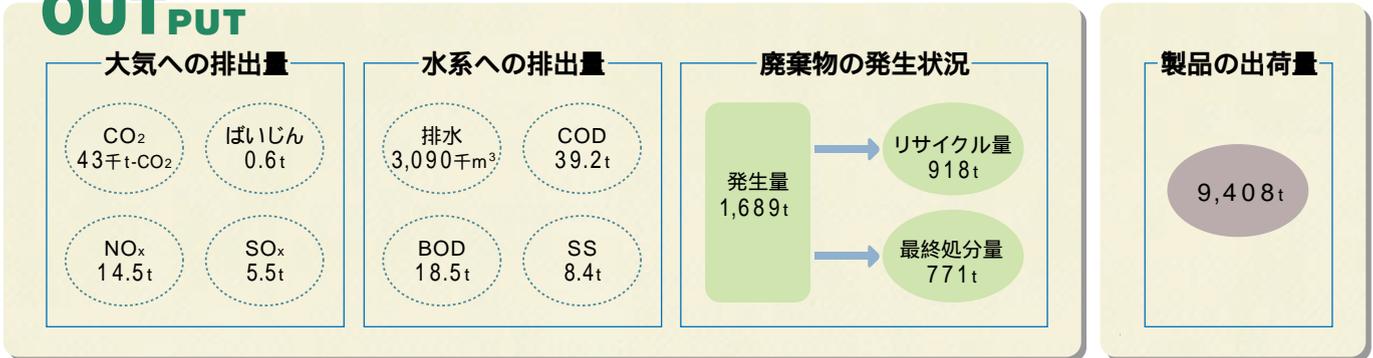
ウールは人と地球に優しい天然素材

地球環境の保護が問題になって久しい現在、自然の生態系を乱す原因となるような物づくりは許されません。ウールは19種類のアミノ酸配列を基本としたタンパク質からなる生粋の天然素材。廃棄されると土壤中の微生物によって完全に分解され、土に還ります。また、人間や動物の皮膚は、ウイルスや細菌などが進入してくると、それを無害で無毒なものにする免疫機能を持っています。実はウールはそもそも羊の皮膚が変形して生まれたもの。最近の研究によってウールにも羊の生命を守るための免疫機能が備わっていることがわかってきました。生まれながらにして細菌に対する抗菌機能や消臭機能を持っている天然素材=ウールは直接肌に触れる肌着や寝具などにぴったりの素材です。





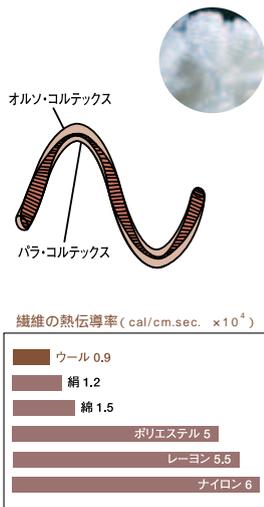
OUTPUT



WOOL ウールのすぐれた機能

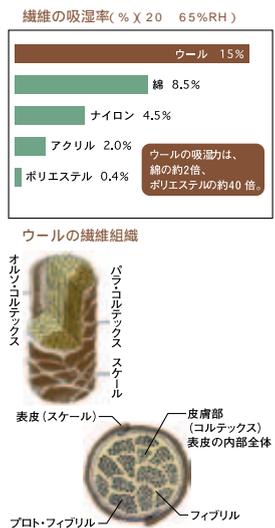
ウールは冬暖かく、夏涼しい天然の「エアコン」です。

ウール繊維は2種類の異なる細胞からつくられており、細胞の成長の差などによってまっすぐに伸びず反り返ります。この縮れ=クリンプこそがウールの特長の秘密なのです。ウール繊維は、1本1本が縮れているため複雑にからみあい、その中に約60パーセントもの空気を含みます。空気は断熱性の高い物質ですので、この空気層が外気を遮断し、からだを暑さや寒さから守ってくれます。ウールはもともと熱を伝えにくい繊維。合成繊維の約5分の1、綿の約2分の1しか熱を伝達しません。だから、冬暖かく、夏涼しいという相反する特性を持っているのです。



ウールはムレたりジメジメしない、さわやか繊維です。

ウールは吸湿性にすぐれていますが、ムレたりジメジメした感じがしません。たとえば、ウールの靴下を履くと、いつまでも足がさっぱりした感じでいられます。また、ウールのコートを着ているときに小雨にあっても軽くたたきだけで水滴が飛び散り濡れることがありません。この吸湿性と水をはじく矛盾した性質はウールの構造によるものなのです。ウール繊維の外側の「スケール」は、表面の層は水をはじき、逆に内側表皮内は親水性です。さらに、スケールの間には、ごく細かい溝があり、水滴を通しません、水蒸気はこの溝を通過し親水性の層にどんどん浸透します。また逆のコースで、親水性の層に浸透した水分が発散されるわけです。



繊維事業における環境負荷軽減の取り組み

地球温暖化防止

2005年度の取り組み

当社3工場を対象とした「省エネ中期計画(2005年度～2007年度)」を作成し、「原単位年1%減」を目標に、燃料・電気の原単位を低減しました。

今後の取り組み

「省エネ中期計画」を中心に、一宮工場のボイラを更新するなど省エネ設備の更新を進めていきます。ボイラの燃料が重油から都市ガスに転換されることにより、大気汚染物質の削減も見込まれます。

総エネルギー使用量は中期計画の目標を達成

工場出荷額当たり原単位は中期目標の2003年度比98%に対して、実績は95.3%と目標を大きく上回りました。また原単位の前年度比は98.1%、使用量の前年度比は96.7%となりました。

電気の省エネ対策としては、アモルファストランス・省エネ型照明器具・省エネ型コンプレッサーなどを導入し、ベース電力を削減しました。熱の省エネ対策としては、ボイラブロー熱水排水への熱交換器新設や工程高温排水用の熱交換器設備改修などにより、廃熱の回収率を高めるよう努めました。

今後はこれら省エネ対策の強化に加え、各生産工程で使用するエネルギーの高効率化により、総エネルギー使用量の削減をめざします。

総エネルギー使用量と原単位の推移



CO₂排出量は中期計画の目標を達成

工場出荷額当たり原単位は中期目標の2003年度比98%に対して、実績は96.2%と目標を大きく上回りました。また原単位の前年度比は97.7%、使用量の前年度比は96.5%となりました。

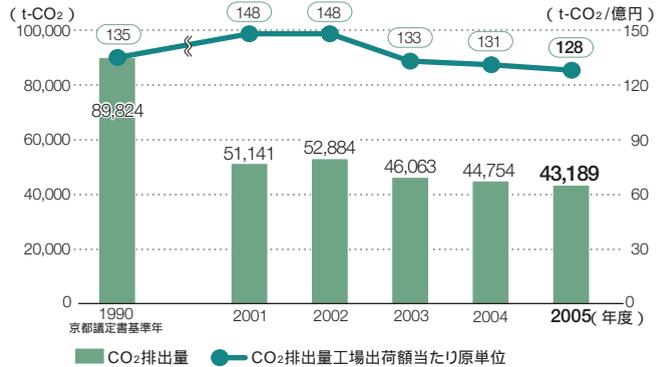
これは、省エネ対策によるエネルギーの使用量削減が寄与したと考えられます。

京都議定書が定める基準年1990年に対するCO₂排出量は48.1%に、工場出荷額当たり原単位は94.8%となりました。

これは省エネ対策に加え、1996年度と1997年度に印南工場のボイラ燃料をC重油から都市ガスに転換したことが大きく寄与しています。

今後は省エネ対策の強化に加え、グループ各社のボイラ燃料を都市ガスへ転換するなどして、CO₂排出量の削減をめざします。

CO₂排出量と原単位の推移



大気汚染物質削減

SOx・NOx・ばいじん排出量は増加

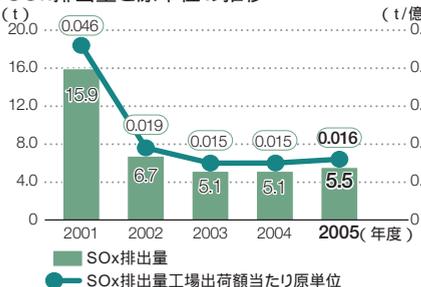
大気汚染物質であるSOx・NOx・ばいじんの排出については、大気汚染防止法ならびに関連法規に基づく排出基準を十分に下回っています。ところが、排出量および工場出荷額当たり原単位は、ともに前年度比を上回りました。

これは、ボイラ効率の経年低下や多品種小ロット化の増大によ

る燃料消費量の増加がその一因であると考えられます。

今後ますます多品種小ロット化は進行するものの、2006年度に一宮工場のボイラ燃料をA重油から都市ガスへ転換することで、SOx・NOx・ばいじんの排出量は減少すると見込んでいます。

SOx排出量と原単位の推移



NOx排出量と原単位の推移



ばいじん排出量と原単位の推移





廃棄物削減

2005年度の取り組み

印南工場、岐阜工場で排出されていた排水処理装置の脱水汚泥を、セメント原料へのリサイクルに切り替えたことで、産業廃棄物最終処分量が大幅に減少しました。

今後の取り組み

産業廃棄物最終処分量の約90%を脱水汚泥が占めているため、今後さらに脱水汚泥のセメント原料化を進めていきます。

産業廃棄物の発生量は着実に減少

産業廃棄物発生量に対しての中期目標は設定していませんが、発生量の前年度比は94.3%、工場出荷額当たり原単位の前年度比は95.6%と、着実に減少しています。

これは、排水処理装置の改修および適正管理の推進による脱水汚泥発生量の減少が大きく寄与していると考えられます。さらに薬剤などを受け入れる容器をメーカーに返却して再利用化を図るなどして、廃棄物発生量を削減しました。

今後はさらにこれらの取り組みを強化して、廃棄物発生量の削減をめざします。

産業廃棄物の最終処分量は中期計画の目標を達成

工場出荷額当たり原単位は中期目標の2003年度比96%に対して、実績は75.1%と目標を大きく上回りました。また原単位の前年度比は85.8%、最終処分量の前年度比は84.6%となりました。この最終処分量の減少はリサイクル量の増加と密接に関連しており、リサイクル量原単位の前年度比は105.8%、リサイクル量の前年度比は104.3%となりました。

これらの結果は、これまで最終処分として埋め立てていた脱水汚泥を、セメント原料としてリサイクルした取り組みが寄与しています。

今後はさらにセメント原料への利用率を向上させ、さらに分別廃棄の徹底を推進することで、廃棄物最終処分量の削減および廃棄物リサイクル量の増加をめざします。

水資源使用量削減

水資源使用量は増加

水資源使用量については、当社3工場および一部の関連会社では個々に削減目標を設定していますが、グループ全体としての中期目標は設定していません。

上水道・工業用水・地下水を合計した水使用量の工場出荷額当たり原単位は前年度比104.2%に、水使用量は前年度比102.4%にそれぞれ増加しました。

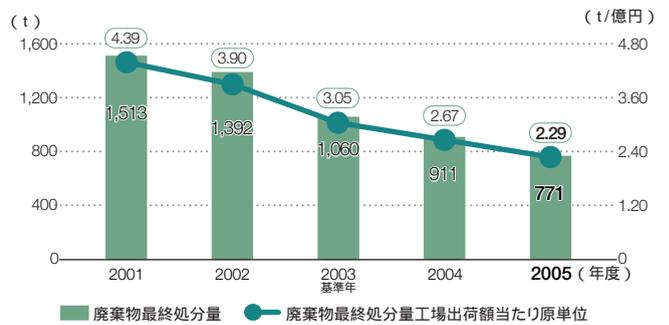
これは、多品種小ロット化によって、染色・洗浄などの水資源多消費工程でのロスが大きくなったことが一因であると考えられます。

今後は節水対策を強化し、さらに節水型設備導入などにより、水資源使用量の削減をめざします。

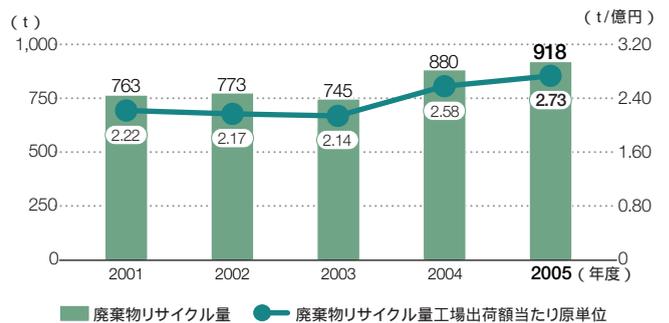
廃棄物発生量と原単位の推移



廃棄物最終処分量と原単位の推移



廃棄物リサイクル量と原単位の推移



水使用量と原単位の推移



化学物質の管理

2005年度の取り組み

洗浄用洗剤の内、可能なものからPRTR法対象物質を含有しない洗剤へ切替えました。

今後の取り組み

PRTR法対象物質を含有しない薬剤などの調査・試験を進め、PRTR法対象物質非含有薬剤への切り替えを進めます。

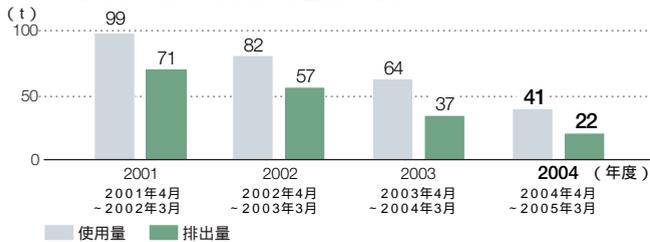
PRTR法対象物質の使用実績は、中期計画の目標を達成

PRTR法対象物質使用量は中期目標の2002年度比85%に対して、2004年度実績は50.0%と目標を大きく上回りました。また使用量の前年比は64.1%に、排出量の前年度比は59.5%となりました。

これは、印南工場で使用している織物洗浄用洗剤について、PRTR法対象物質を含まないものに切り替えたことが大きく寄与しています。

今後も、PRTR法対象物質非含有薬剤への切替えを推進し、PRTR法対象物質使用量の削減をめざします。

PRTR法対象物質の使用量・排出量の推移



PCB使用機器の保管

当社グループは、PCB使用電気機器を「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」に定められている「特別管理産業廃棄物保管基準」にしたがって保管しています。

また、処理については、国の全額出資によって設立された特殊会社である「日本環境安全事業株式会社」に委託すべく、準備を進めています。

なお、微量PCB使用電気機器であるPCB安定器および微量PCB検出変圧器などについては、国の処理方針が決定され次第、処理計画を策定し適正に処理する予定です。



事業者は、個別事業所ごとに化学物質の環境への排出量・移動量を把握しなければなりません。私どもの繊維産業では、都道府県經由で経済産業大臣に届け出ています。2004年4月~2005年3月は集計した期間に当たります。

排水の管理

順次関連会社にも取り組みを拡大していきます

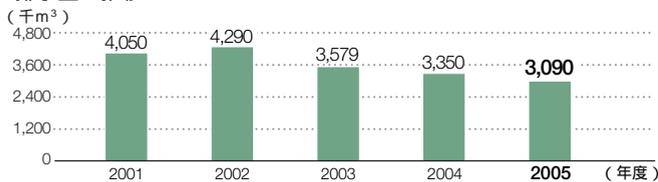
水質汚濁に関連するCOD・BOD・SSの排出については、水質汚濁防止法ならび関連法規に基づく排出基準を十分に下回っており、当社3工場では自主規制値を設定して、排水水質管理をおこなっています。

排水量の前年度比は92.2%に、COD負荷量の前年度比は75.8%に、BOD負荷量の前年度比は80.1%に、SS負荷量の前年度比は50.9%と、いずれも大きく削減しました。

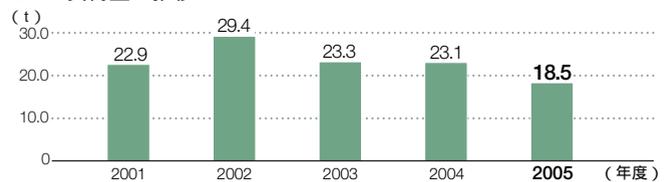
これは、水資源使用設備での節水対策、工程管理の徹底による排水水質の改善、化学物質使用量の削減、排水処理装置の改善などが寄与したと考えられます。

今後は節水対策の強化とともに、排水水質の改善につながる改善を推進し、排水量・COD負荷量・BOD負荷量・SS負荷量の削減をめざします。

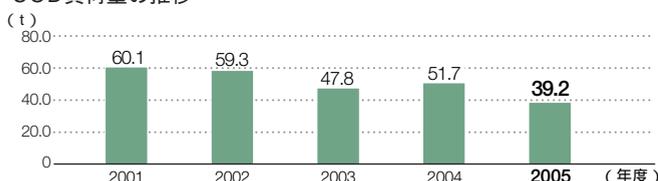
排水量の推移



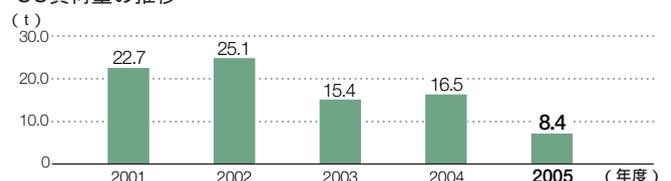
BOD負荷量の推移



COD負荷量の推移



SS負荷量の推移





グリーン購入

2005年度の取り組み

日本毛織株式会社では、各事業所の努力によってグリーン購入比率が向上し、目標の85%に対し、90%の実績を達成できました。

今後の取り組み

グリーン購入比率の目標を2006年度は88%とし、各事業所において目標達成に向けた取り組みを継続していきます。

順次関連会社にも取り組みを拡大していきます

当社は1998年度に「グリーン購入ネットワーク」に加盟しました。さらに2002年度には「グリーン購入取り組み基準」を作成し、環境負荷の少ない製品やサービスを優先的に購入するという基本方針に基づいて、取り組みを推進しています。

グリーン購入比率は中期目標の85%に対して、2005年度実績は90%と目標を上回りました。

これは、紙類・文具類・機器類・OA機器のグリーン購入比率が、前年度より向上したことが寄与しています。

今後は、照明関係など中期目標に達していない品目のグリーン購入比率の底上げをはかるとともに、すでに中期目標に達している品目はさらなる改善に努めます。



グリーン購入比率

品目	対象製品	2004年度	2005年度
紙類	コピー用紙、 トイレトーパーなど	85%	88%
文具類	ボールペン、マーキングペン、 ファイル、バインダーなど	48%	56%
機器類	机、棚、掲示板など	70%	88%
OA機器	PC、コピー機、ファクシミリなど	96%	100%
照明	照明器具	100%	99%
	蛍光灯	71%	63%
合計		82%	90%

グリーン購入基準：エコマーク商品、グリーン購入法適合商品、GPN購入ガイドライン適合商品
注)・数値は当社3工場および本社、東京支社の実績値に基づいたものです。
・割合(%)=適合製品購入金額(円)/全製品購入金額(円)

オフィスにおける環境負荷軽減

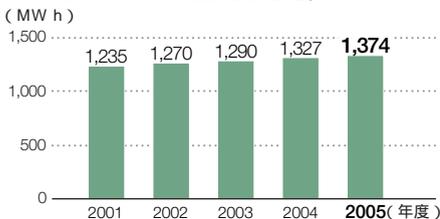
2006年度は電気使用量の低減に取り組みます

当社は製造部門以外に、本社・本店・東京支社および北海道・仙台・名古屋・広島・九州の各営業所を有しています。この5年間の推移からすると電気使用量に増加傾向が見られますが、これは本社ビルに2001年度後半から関係子会社が入居し、人員増となっ

たことや気候の変動が影響しています。各オフィスでは、空調温度管理の徹底、不要電灯の消灯、空調機の整備、廃棄物の分別回収の徹底などで、一步一步環境負荷の軽減に取り組んでいきます。

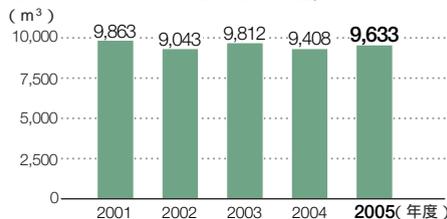
電気使用量の推移

2005年度の電気使用量は前年比103.5%に増加しました。



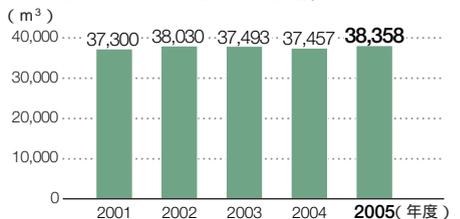
水道使用量の推移

2005年度の水道使用量は前年比102.4%に増加しました。



ガス使用量の推移

2005年度のガス使用量は前年比102.4%に増加しました。



事務所の移転等によりデータ集計方法が変更となり、過去のデータが昨年の報告のものの一部異なっています。

「チーム・マイナス6%」に参加

当社は、2005年2月に発効した京都議定書で、日本が世界に約束した温室効果ガス排出量6%の削減を実現するための国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」の趣旨に賛同し、参加しています。

これまでつぎのような活動に取り組んできました。

<具体的な取り組みの例>

- ・冷房設定温度28、暖房設定温度20の徹底
- ・「クールビズ」「ウォームビズ」の推進
- ・「アイドリング・ストップ」の推進



みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%

- ・節水の励行(トイレ、給湯室などによるこまめな節水)
- ・節電の励行(食事休憩時などの室内やトイレの照明をこまめに切る)
- ・コピー用紙、名刺等の再生紙使用の徹底
- ・エレベーターの使用は3階以上の移動とする

私たちは今後とも、社員全員が社会や地球環境のことを考え、身近なところから環境負荷の低減に取り組んでいきます。



繊維事業における環境負荷軽減の取り組み

各サイト別パフォーマンスデータ

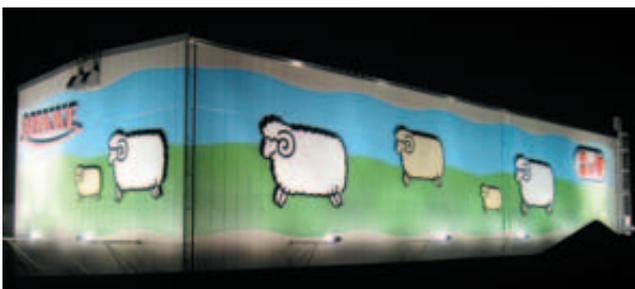
データ項目	印南工場 ユニフォーム素材・ カーペットを生産 ISO14001認証取得/ 2000年11月 (登録証番号 JMAQA-E-156)			一宮工場 メンズ・レディスファッション 素材を中心に生産			岐阜工場 ユニフォーム系を 中心に生産 ISO14001認証取得/ 2001年10月 (登録証番号 JMAQA-E-234)			報告対象関連子会社 弥富ウール株式会社 尾州ウール株式会社 尾北撚糸株式会社 日誠毛織株式会社 揖斐ウール株式会社 大成毛織株式会社 金屋ニット株式会社 アンビック株式会社			
	2004年度	2005年度	前年度比 (%)	2004年度	2005年度	前年度比 (%)	2004年度	2005年度	前年度比 (%)	2004年度	2005年度	前年度比 (%)	
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	11,353	11,629	102	12,869	12,133	94	5,382	5,309	99	15,150	14,118	93	
電気使用量(MWh)	11,434	11,834	103	11,316	10,766	95	8,763	8,496	97	22,492	20,457	91	
A重油使用量(kL)	-	-	-	2,763	2,573	93	491	508	103	627	563	90	
都市ガス使用量(千m ³)	3,323	3,384	102	144	157	109	6.9	6.0	87	1,820	1,813	100	
プロパンガス使用量(t)	-	-	-	-	-	-	1.4	1.0	71	0.81	0.75	93	
ブタンガス使用量(千m ³)	-	-	-	-	-	-	13.0	13.6	105	-	-	-	
廃棄物発生量(t)	773	733	95	132	97	73	291	302	104	596	557	93	
廃棄物リサイクル量(t)	440	508	115	99	71	72	57	105	184	285	235	82	
廃棄物最終処分量(t)	333	225	68	33	25	76	234	197	84	311	323	104	
用水使用量(千m ³)	1,371	1,501	109	554	530	96	822	783	95	527	537	102	
排水量(千m ³)	1,477	1,471	100	511	362	71	808	771	95	554	486	88	
排水負荷量 (t)	COD	20.8	16.8	81	12.7	10.5	83	13.9	7.8	56	4.2	4.2	100
	BOD	6.8	5.1	75	2.7	2.5	93	12.8	10.1	79	0.83	0.77	93
	SS	4.4	1.5	34	1.0	1.1	110	8.5	3.8	45	2.4	2.1	88
SO _x 排出量(t)	-	-	-	3.3	3.8	115	0.67	0.84	125	1.15	0.88	77	
NO _x 排出量(t)	2.6	3.1	119	6.9	7.3	106	0.93	0.70	75	1.9	1.4	74	
ばいじん排出量(t)	0.043	0.155	360	0.21	0.21	100	0.015	0.031	207	0.15	0.15	100	

データ集計方法の変更により、2004年度データが昨年報告のものとは一部異なります

『CO₂削減・百万人の環』キャンペーンに参加

当社は、2005年度、環境省主催の『CO₂削減・百万人の環』キャンペーンに参加しました。

当キャンペーンは2005年6月20日の20時から22時までの2時間、全国一斉にライトアップスポットや各家庭の電気を消すという取り組みです。当社は広告照明などを中心に消灯し、電力で約50kWhを、CO₂排出量で約18kg-CO₂を削減しました。2006年度以降も取り組み範囲を拡大して参加します。



広告照明を点灯したときの模様

地域住民とのコミュニケーション

民家と隣接している印南工場では、毎年、1月と7月の2回、工場周辺町内会の代表との意見交換会を開催し、工場で実施した省エネルギーや廃棄物削減対策などの環境保全活動と工場概況の説明や、設備見学会などを実施しています。

また他事業所も含めて、コミュニティとの信頼関係を重視し、地域住民からの要望や問い合わせに対して真摯な姿勢で対応しています。



製品と環境との関わり



ニッケグループは人と地球にやさしい素材であるウールを主としたさまざまな製品を開発・製造・販売するとともに、環境保全に貢献する製品開発をはじめとする、環境保全活動に意欲的に取り組んでいます。

環境配慮製品

再生PET混紡糸を使った「エコロジア企画」

清涼飲料や調味料などの容器として、家庭でもなじみの深いPETボトル。エコロジア企画とは、このPETボトルを合成繊維として再生することで、資源の再利用を図る当社グループのリサイクル活動の一環です。

PETボトルの材料「ポリエチレン・テレフタレート」は、石油が主原料。PETボトルを再利用できれば、石油消費を抑えつつゴミの量を削減でき一石二鳥です。

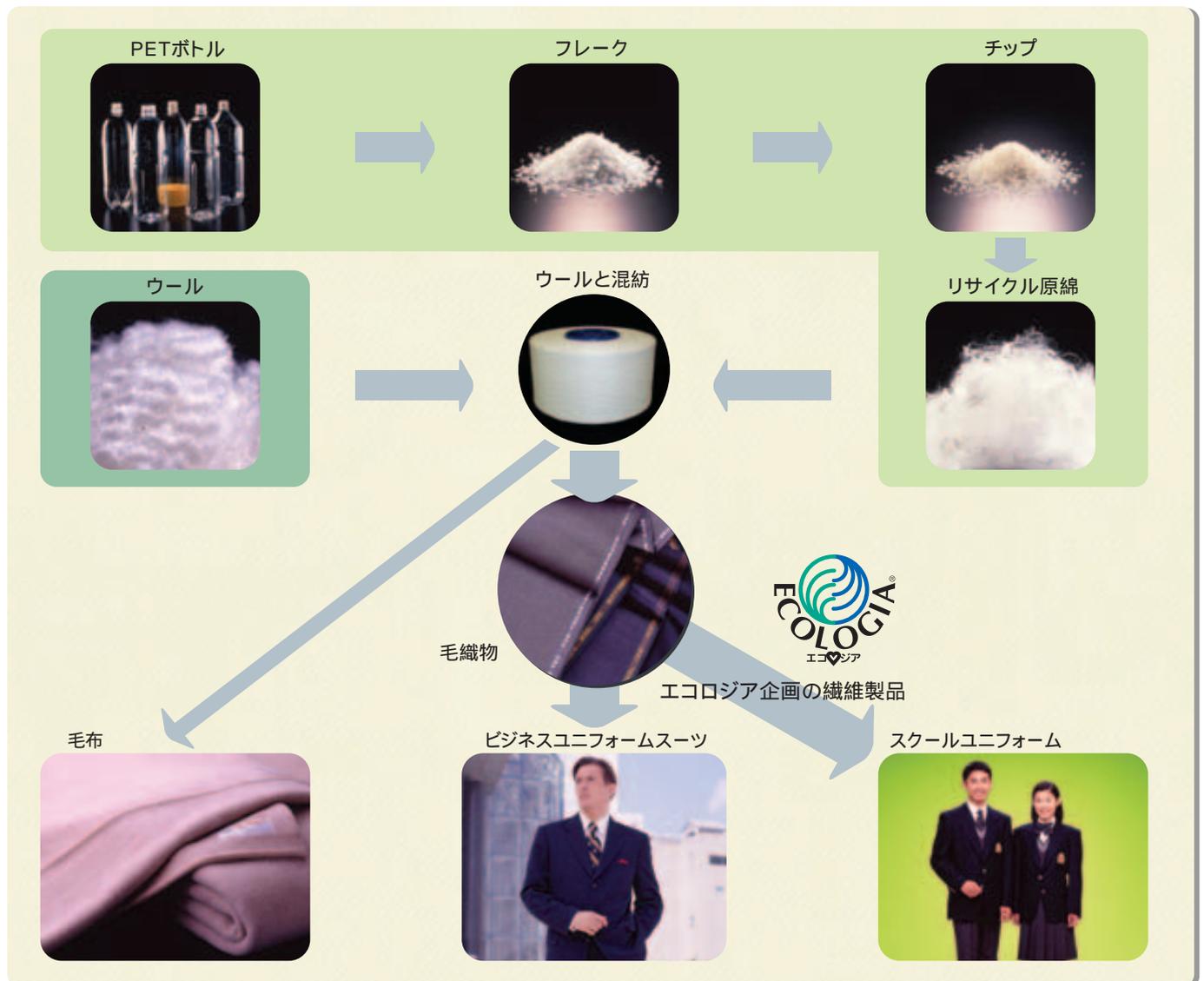
また、混紡糸を再生するには、まず使用済みのPETボトルを回収し、汚れや異物を取り除いてポリエステル繊維にしたあと、ウールと混紡します。

この糸は当社グループにより、ユニフォームなどの製品となって、再び社会へと向かいます。これが当社グループの手掛ける「エコロジア企画」です。

「エコマーク」取得製品

エコマーク制度とは、環境にやさしい商品の選択をすすめるために1989年から行われている財団法人日本環境協会エコマーク事務局の運営する事業です。

商品類型ごとに設定されている厳しい認定基準を満たした製品のみ、エコマーク事務局との契約に基づきエコマークの表示が許諾されます。当社のエコマーク取得製品には、学生服用生地、毛布、ビジネス制服用生地、紳士シャツなどがあります。



新素材開発

「チーム・マイナス6%」に参加、健康・快適・環境に配慮した新素材を開発

温室効果ガス排出量6%の削減を実現するために、環境省が提唱する国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」の主旨に賛同し、エコ・コンシャスな素材の開発に積極的に取り組んでいます。夏のビジネスシーンをクールに過ごす「COOL BIZ」、冬は暖かく快適な「WARM BIZ」に対応したニッケの省エネ・快適素材は、ビジネスの場にとどまらず、あらゆる分野で活用されています。

COOL BIZ 対応

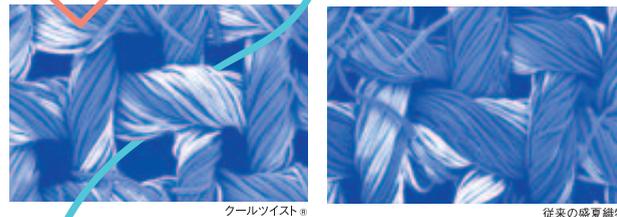


クールツイスト® [突き抜ける涼感 / 新・涼感素材]

セラミックを練り込んだ 高性能繊維をウールに複合、さらにトルネードツイスト(2段撚糸法)で熱遮蔽性と通気性を驚異的に高めた、ダブル効果の新・涼感素材です。

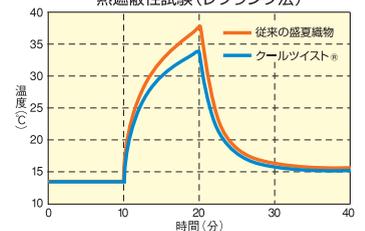
セラミックを練り込んだ高性能繊維は、紫外線をブロックし、赤外線を反射するため、熱遮蔽効果とUVケア効果にすぐれています。

優れた熱遮蔽性 従来の盛夏織物の150%の通気性



セラミックの熱遮蔽効果で
-4℃の涼感!

熱遮蔽性試験(レフランプ法)



being cool and stylish
COOLISH™



ニッケ・帝人ファイバー・日清紡3社共同「トライアングルプロジェクト」の一環として、クールビズ対応「クーリッシュ企画」を2006年春夏向けに立ち上げました。

トライアングルプロジェクト

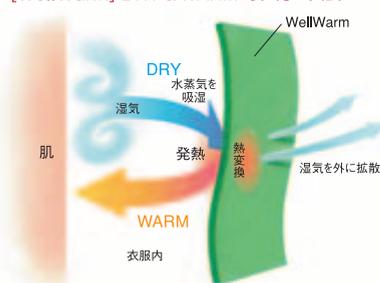
WARM BIZ 対応

WellWarm
ウェルウォーム®

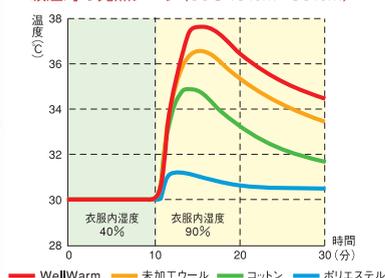
ウェルウォーム® [プラス1 の快適 / 吸湿発熱加工素材]

体内から常時発散される水蒸気と反応することで発生する吸着熱をナノ技術でさらに向上。ウール繊維に親水性化合物をナノレベルで結合。分子構造そのものを変化させ、吸着&発熱効果を高めた、軽くて暖かくむれにくい新・快適素材です。

[WellWarm] DRY & WARM のメカニズム



吸湿時の発熱データ(30℃40%rh→90%rh)



製品リサイクルの取り組み

「エコネットワーク」製品リサイクルシステム

限りある資源を大切に使い、地球環境を保全することは、現代社会を生きる私たちに課せられた、義務であり責任です。繊維業界においても、製品回収・再生に向けた意識が高まっています。

素材のリサイクルを進め、地球環境への負荷を減らすため、当社と(株)ダイドーリミテッド、大東紡織(株)の3社は1998年に、共同でウールリサイクルシステム「エコネットワーク」を構築しました。

できることからこつこつ
ECONETWORK
 エコネットワーク



「エコネットワーク」の回収対象製品は、ウール100%及びウールと他繊維の複合素材による衣料製品(メンズスーツなどの一般衣料、スクールユニフォーム、ビジネスユニフォーム)を対象としています。「エコネットワーク」会員からの着用済み衣料は、専用袋で回収しています。これらの回収製品をワタの段階にまで戻し、産業資材等として再生利用することで、原材料の節減と廃棄物の減量を両立します。



ニッケグループの社会的取り組み

企業倫理の確立をめざして

企業倫理規範を制定

当社は、100年の伝統や企業理念にあるように、公正な競争を通じ利潤を追求することで社会に貢献していくことから、当然に倫理・法令遵守を前提としています。

また、2004年12月、「お客様」、「株主様」、「お取引先」、「社員」、「社会」などのステークホルダーの皆様から、さらなる信頼

を得るために、「企業倫理規範」「企業行動基準」を制定しました。

今後も、ニッケグループは社会から必要とされる存在となるべく、「企業倫理」を前提とした企業活動を通じて「さらなる誠実な経営」をめざしていきます。

企業倫理規範

企業倫理規範は、日本毛織グループ(以下「ニッケグループ」という)の役員・社員が企業理念・経営方針のもとで企業活動を行なうにあたり、常に法と社会規範を遵守するための基本的考え方を定めたものであります。

ニッケグループ役員は、この倫理規範の実践を自らの重要な役割として、率先垂範して関係先や社内組織への周知徹底と定着化を図ります。

この規範に反するような事態が発生した時は、速やかにその違反状態を是正し、再発を防止します。また、社会への迅速な情報の公開と説明責任を遂行するとともに、違反行為に対しては厳正に対処します。

1. 優れた製品・サービスの開発・提供について
ニッケグループは、社会的に有用な優れた製品・サービスの開発と提供に努めていますが、その安全性の確保を基本とします。
2. 公正で自由な競争について
ニッケグループは、公正で自由な競争が経済活動の基本原則であるとの自覚のもと、常に社会的良識に沿って活動しています。
3. 環境保全・安全・健康について
ニッケグループは、研究開発から製造、販売、サービスに至るまでの事業において、環境保全・安全・健康をすべてに優先させます。

4. 情報の管理及び開示について

ニッケグループは、個人情報、顧客情報の保護のため、適切な情報管理を行なうと共に、企業活動の透明性を高めることの重要性を十分認識し、企業情報を適時適切に開示します。

5. 人間尊重について

ニッケグループは、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、雇用の機会均等、社員の能力開発等を図り、関係するすべての人々の人権を尊重し、差別のない明るい職場をつくります。

6. 社会貢献活動について

ニッケグループは、地域社会と連携・協調を図り、地域に貢献する「良き企業市民」を目指します。

7. 反社会的勢力について

ニッケグループは、企業や市民社会の秩序に脅威を与える反社会的勢力や団体に対しては、毅然たる態度で対応します。

8. 海外の事業活動について

ニッケグループは、海外においては、国際ルールや現地法の遵守はもとより、その国の文化や慣習などを十分に尊重し、現地の発展に寄与する経営を行ないます。

この企業倫理規範にもとづく具体的な行動基準は「企業行動基準」として別途制定する他、各種社内規定等に定めています。

企業倫理確立のための組織と取り組み

ニッケグループは、企業倫理確立のための組織として「ニッケグループ企業倫理委員会」を、その下に「各事業本部企業倫理委員会・本社組織企業倫理委員会」、「各事業場企業倫理委員会」、「各関係会社企業倫理委員会」を設置しています。

各企業倫理委員会では、企業倫理活動推進のために定期的に委員会を開催し、「企業倫理規範」、「企業行動基準」の周知徹底をおこなうとともに、各部門における問題点の検討や法令遵守のための重点的テーマを策定しています。また管理職を対象に、「eラーニング」を活用した研修を継続して実施しています。

ニッケグループ企業倫理委員会 組織図



連絡体制

各企業倫理委員会の内容は逐次「ニッケグループ企業倫理委員会」事務局に報告され、委員長である企業倫理担当役員(社長補佐)を通じて社長に報告されています。



製品安全と情報保護

製品安全への取り組み

日本毛織株式会社は製品の安全性を確保するため、1995年度、「PLP委員会」を、その下部組織として「部門PLP委員会」を設けました。「PLP委員会」は定期的開催し、製品による皮膚障害や製造工程での異物混入に対する防止策を確認・検証しています。

また、万が一製品安全事故が発生した場合には、「PLP委員会」を臨時開催し、事故原因の徹底究明および対策について審議することとしています。

さらに1999年度、「製品安全宣言」とともに「製品安全対策規定」を改訂。製品安全を確保する体制を強化しています。

製品安全宣言(1999年9月改訂)

当社は、つねに企業活動の基本を「安全第一」におき、ウール製品の製造・販売を通じて社会に貢献して参りました。

製造物責任法の施行を機に、さらにこの方針を徹底して顧客の生命・身体・財産に対する安全性を最優先いたします。

併せて地球環境の保身に配慮した企業活動を進め、生活文化の向上に貢献して参ります。

ニッケグループ プライバシーポリシーを制定

ニッケグループは、2005年4月1日の「個人情報保護法」施行に対応し、「ニッケグループ プライバシーポリシー」「ニッケグループ個人情報保護規定」を制定しました。

当社グループでは、個人情報保護管理体制強化のため本社で「個人情報管理責任者」を任命するとともに、各社、各部門で「個人情報管理者」「個人情報担当者」「個人情報取扱者」を選任して、現場レベルでの個人情報管理強化に取り組んでいます。

各社、各部門では、「プライバシーポリシー」「個人情報保護規定」をブレイクダウンした「個人情報取扱規定(マニュアル)」を作成し、「eラーニング」などを活用した継続的な教育指導を実施しています。

また「お客様の個人情報のお取扱について」は、「ニッケグループ プライバシーポリシー」とあわせて当社のホームページに掲載し、社会に広くPRしています。

ウールや織物の貴重なコレクションを管理

一宮工場に併設しているプレゼンテーションルームと、「ニッケ創作工房」には、当社が製造した織物の見本や、世界各地から収集したウールやテキスタイルのコレクションなどを取り揃えています。



プレゼンテーションルーム
当社の梳毛糸・紡毛糸を使用した開発商品約2,000点の見本を保管し、お客様にお越し頂いて企画提案を行っております。

商談のさいにお客さまにご利用いただくためだけでなく、毛織物産業の貴重な文化遺産としても、その収集・保存は重要であると考えています。



ニッケ創作工房
ライブラリーに、ニッケの織物事業の変遷が分かるテキスタイル資料や、ヨーロッパの貴重な生地見本を保管しています。



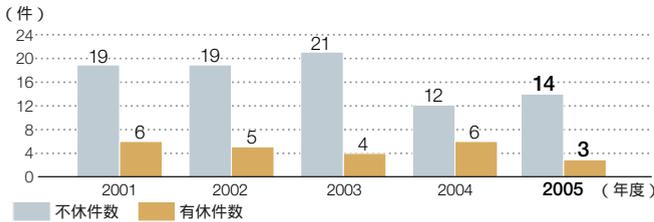
ニッケグループの社会的取り組み

働きやすい職場づくり

安全・衛生に関する取り組み

安全で衛生的な職場環境の実現は、製品の品質向上のための第一条件です。当社では、年度ごとに安全衛生計画を立案し、着実に実行するよう努めています。

労働災害発生件数の推移



石綿(アスベスト)による健康への影響と今後の対応

2005年8月、当社の元従業員のご家族から所轄労働基準監督署に「元従業員の死亡原因が石綿に関わりがあるのではないか」という労災申請が1件あり、現在、労働基準監督署で認定調査中です。

当社は過去において、石綿に関する労災認定はありません。当社では、石綿を製造する工程および石綿を原料・副資材に使用した製品はありません。また、当社グループの建物で飛散の恐れのある吹付石綿については2005年11月に処置を完了しています。

障害者雇用率

障害者の方にも働きやすい環境を整備して本社・工場はもとよりショッピングセンターでも活躍できる職場を提供しています。現在、障害者雇用率は法定をやや上回る1.85%ですが今後とも障害者の雇用に積極的に取り組みます。

障害者雇用率の推移

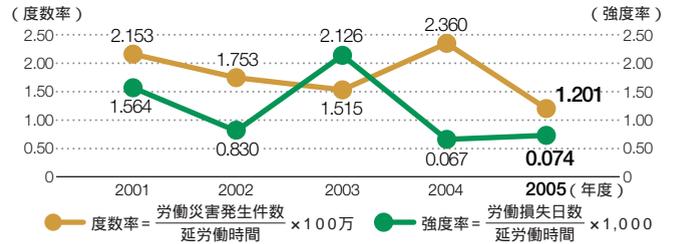


高齢者雇用継続制度改正に伴う対応について

厚生年金の支給開始年齢の引上げと平成18年の改正高齢法を受けて、当社は60歳以降の再雇用制度を年金受給年齢に応じて一部改正しました。再雇用条件を労使協定に定めることで、60歳以降の高齢者を活用して、スムーズに技能伝承ができる体制を整えています。

2005年度は、度数率が前年より大きく改善したものの、強度率がやや上昇しました。今後も、職場の安全・衛生の確保に努めていきます。

度数率・強度率の推移



受動喫煙防止の取り組み

健康増進法に基づく受動喫煙防止対策として、職場での完全分煙を実施しており、大阪本社で全館禁煙にし、ビル内に喫煙ルームを設置したり、工場で喫煙場所を屋外指定箇所限定するなどの対策を講じることで、快適な職場環境づくりに努めています。



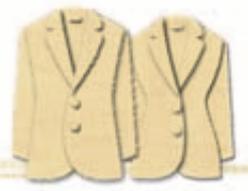
大阪本社に設けられた喫煙ルーム

出産休暇・育児休暇の取得状況

当社は従業員に対する福利厚生制度として、女性が出産・育児後も離職をせずに仕事を続けられるよう、1968年度から育児休業制度を設けています。最近では、少子高齢化に対応した子育て支援制度として浸透しており、2005年度は4名が取得しました。この制度の利用者は年々増加しています。

“人材を伸ばす”教育制度

当社は「自ら成長し発展し続けようとする社員の努力と個性を尊重し、支援する諸制度によってプロの仕事人を育成する」という教育方針に基づき、従業員が完全燃焼できる場を提供することで、プロフェッショナルな仕事人への成長を支援する各種の教育制度を設けています。



社会とのコミュニケーション

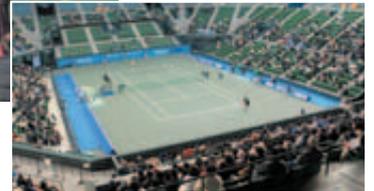
「ニッケ全日本テニス選手権80th」への協賛

当社事業として関連のあるテニスの支援を通じ、日本テニス界のスター選手を応援したいと願い、2005年11月に開催された80回の伝統と“天皇杯”を競う名実ともに国内最高峰のテニス大会へ特別協賛を行ないました。本選の入場者数は最多の28,000人となりました。

また女子シングルスでは、森田あゆみ選手が15才で、大会史上3番目の若さで優勝するなど、見所の多い大会として注目を浴びました。



優勝 表彰式



第18回「朝日ニッケ英文エッセーコンテスト」実施と記念誌発行

当社は、文化事業の一環として1988年から「朝日ニッケ英文エッセーコンテスト」(朝日新聞社主催)に単独協賛し、高校生の国際感覚育成を支援しています。

第18回となる2005年度は、過去最高の6,000件を超える応募があり、優秀賞に選ばれた10名に2週間の西オーストラリア州パース市での研修旅行がプレゼントされました。

コンテストの終了にあたり、2006年1月には18年間の優秀賞180作品と企画の足跡をまとめた記念誌が発行されました。



記念誌

なお、2006年からは当コンテストを発展させ、若者の国語力・文章力向上と、若者らしい純粋な視点を社会に伝える場づくりを



結団式

めざして、日本語エッセーを募集する「ニッケ Pure Heartエッセー大賞」を実施いたします。



オーストラリア研修旅行

「加古川マラソン大会」に単独協賛

当社が単独協賛する「加古川マラソン大会」(加古川市主催)は、2005年12月で17回目を迎えました。

日本陸連公認の河川敷コースを走行する同大会は、フルマラソンの部からファミリー2kmの部まであり、全国各地から3,400人が参加。寒空にも負けず、さわやかな汗を流しました。



工場見学の実施

毛織物の産地である愛知県の一宮工場では地元小学生の工場見学を受け入れています。

2005年度の小学生の見学者は8校984人でした。工場見学では、羊の毛から毛織物ができるまでの工程を紹介し、ものづくりの楽しさを体験いただいています。



「羊のミニキャライラスト大賞」を実施

当社に関わりの深い羊のイラストを描いて応募していただくイラストキャンペーンとして、2005年度は「羊のミニキャライラスト大賞」を開催しました。

4回目の開催となる今回は、過去最多の7,800通にも及ぶ作品が寄せられました。

大賞に選ばれた作品は、当社的高级素材「MAF」を使用したオリジナルマフラーのラベルデザインとして使用されるほか、当社のPRに活躍しています。



オリジナルマフラー



大賞受賞作品

ニッケグループの概要

ニッケの歴史は日本のウール産業の歴史です。

日本毛織株式会社は、1896年の創業以来、ウールの総合メーカーとして、日本の繊維産業の発展に寄与するとともに、“ウールのニッケ”として高い信頼を得てきました。本年12月で創立110周年を迎え、現在はグループ傘下の企業との連携のもと、主

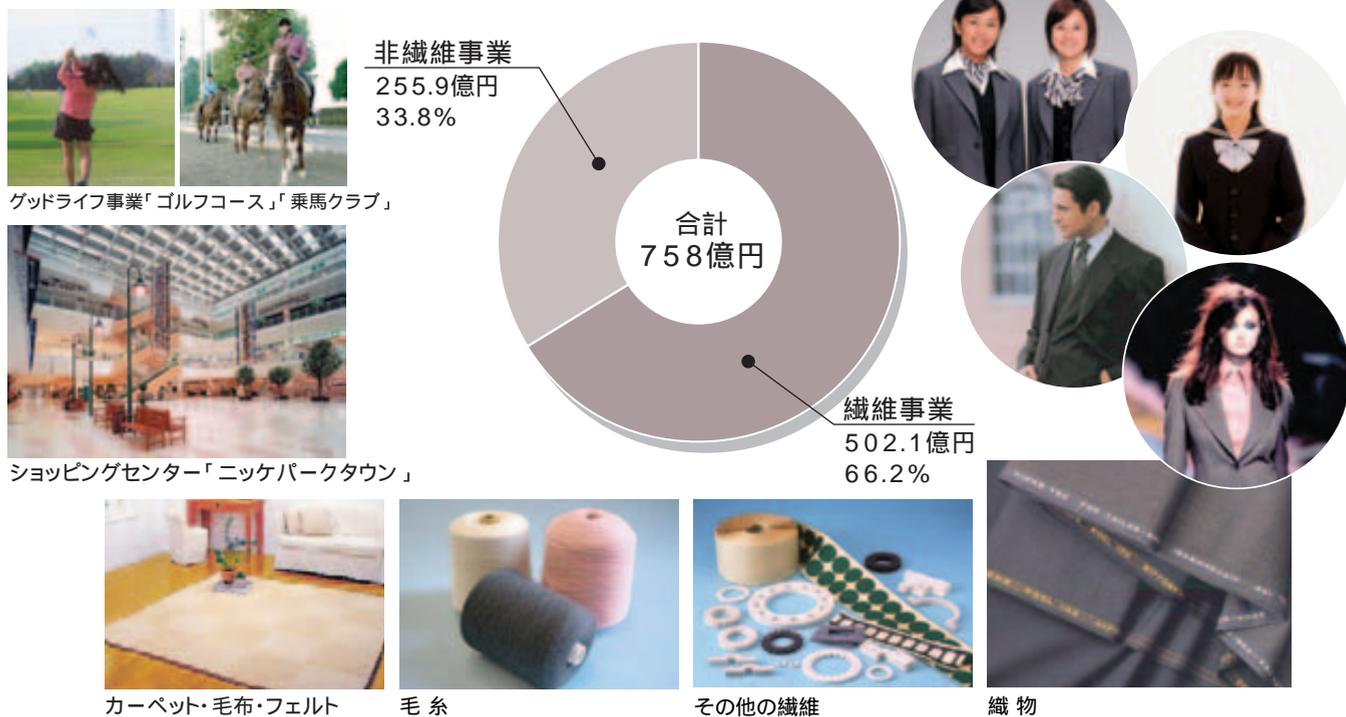
力の繊維事業に加え、非繊維事業も多角的に展開しています。今日も、そしてこれからも、暮らしを豊かに彩る製品とサービスを世界の皆様に提供し、社会に貢献できる企業をめざします。

社名 日本毛織株式会社
 所在地 大阪市中央区瓦町三丁目3番10号
 設立 1896年12月3日(明治29年)
 代表者 代表取締役社長 降井 利光
 資本金 6,465百万円
 売上高 448.8億円(単独)
 従業員 単独692人 連結3,584人

2005年11月現在



ニッケグループの事業別売上構成比(2005年度)



連結グループ情報 連結子会社42社(2005年11月現在)

『繊維事業』

<事業内容>

毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルトなどの繊維製品の製造・販売

<主な連結子会社>

弥富ウール株式会社	尾州ウール株式会社	尾北撚糸株式会社
日誠毛織株式会社	摺斐ウール株式会社	大成毛織株式会社
金屋ニット株式会社	アンピック株式会社	
アカツキ商事株式会社	株式会社中日毛織	青島日毛織物有限公司
江陰日毛紡績有限公司	ニッケ商事株式会社	など22社

『非繊維事業』

<事業内容>

ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬などのスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品の製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器、制御装置の製造・販売

<主な連結子会社>

株式会社ニッケ・アミューズメント	双洋貿易株式会社
株式会社ジーシーシー	株式会社ニッケ・ケアサービス
ニッケ不動産株式会社	株式会社ニッケ機械製作所
株式会社ケンウッド ティー・エム・アイ	など20社

編集後記

膨大なデータと日々格闘しながら環境保全活動への取り組みを把握し、分かりやすく編集し、発信すること。これが私達に課せられた目標でした。今年度の報告対象は当社繊維事業だけでなく、国内繊維製造関連子会社8社を加えました。また、環境保全に関する内容に加え、CSR(企業の社会的責任)に関連したコンテンツを増やし、より適切な情報開示の一端を担えたのではないかと自負しています。

不十分な点も多々あるとは存じますが、本報告書に対する皆様からのご意見、ご指摘をいただければ幸いです。

環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」への対応

(1) 基本的項目

(1) 経営責任者の緒言(総括及び誓約を含む)	P 3
(2) 報告に当たっての基本的要件(対象組織・期間・分野)	P 2
(3) 事業の概況	P 2

(2) 事業活動における環境配慮の方針・目標・実績等の総括

(4) 事業活動における環境配慮の方針	P 4
(5) 事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括	P 6
(6) 事業活動のマテリアルバランス	P 7-8
(7) 環境会計情報の総括	--

(3) 環境マネジメントに関する状況

(8) 環境マネジメントシステムの状況	P 5
(9) 環境に配慮したサプライチェーンマネジメント等の状況	--
(10) 環境に配慮した新技術等の研究開発の状況	P 14-15
(11) 環境情報開示、環境コミュニケーションの状況	P 13
(12) 環境に関する規制遵守の状況	P 5
(13) 環境に関する社会貢献活動の状況	P 16

(4) 事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況

(14) 総エネルギー投入量及びその低減対策	P 7-8, 9
(15) 総物質投入量及びその低減対策	P 7-8
(16) 水資源投入量及びその低減対策	P 7-8, 10
(17) 温室効果ガス等の大気への排出量及びその低減対策	P 7-8, 9
(18) 化学物質排出量・移動量及びその低減対策	P 7-8, 11
(19) 総製品生産量又は販売量	P 7-8
(20) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	P 7-8, 10
(21) 総排水量及びその低減対策	P 7-8, 11
(22) 輸送に係る環境負荷の状況及びその低減対策	--
(23) グリーン購入の状況及びその推進方策	P 12
(24) 環境負荷の低減に資する商品、サービスの状況	P 14, 16

(5) 社会的取組の状況

P 17-20

信頼の軌跡、さらなる飛躍。

NIKKE 110th

NIKKE

さらなる飛躍をめざして。
ニッケは新しいロゴマークで
2006年の幕を開けます。

今年12月3日、110周年を迎えるニッケ。

新しいロゴマークは、伝統と信頼を重んじる日本毛織(株)のスピリットをイメージしたオーソドックスな書体。力強くシャープな中に、落ち着いた安心感を感じさせるシンプルなスタイルです。

また、Nをささえる左下の斜線は「人間」を、右の円は「地球」をそれぞれ象徴。その2つをつなぐ伸びやかなラインは、人間と地球を結ぶ架け橋であり、グローバルなネットワーク社会のリーディング企業でありたい、というニッケの願いが込められています。

110年の信頼の軌跡をさらなる飛躍につなぐ……これからもニッケグループは、「健康」「快適」「安全」を提供する「生活創造企業グループ」を目指し、「明日」へアクセスします。

信頼の軌跡、さらなる飛躍。
NIKKE 110th



日本毛織株式会社

〒541-0048 大阪市中央区瓦町三丁目3番10号
Tel. 06(6205)6600 Fax. 06(6205)6609



知るほどなるほど、元氣なニッケが見えてくる。

<http://www.nikke.co.jp>



みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%



このカタログの印刷は、環境にやさしい
植物性大豆油インキを使用しています。



古紙含成率100%再生紙を使用